

92

BUSINESS REPORT

第92期 上半期 株主通信

2014年4月1日 ▶▶▶ 2014年9月30日



代表取締役社長 神 田 廣 一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第92期上半期（第2四半期連結累計期間）の概況につきまして、別記のとおりご報告申し上げます。

当上半期の業績は、ガス関連機器は、本年度がプロパンガスメーター需要ボトム期にあたるため減収となり、水道関連機器は、価格競争激化の影響から減収となりました。また、輸出全体でも前年同期を下回りました。一方、成長分野である民需センサー・システムは国内市場の低迷から微増収にとどまりました。

このようなことから、誠に遺憾ながら、当社全体の業績は減収・減益という結果となりました。詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

この状況に鑑み、当下半期においては、コストダウンや生産性向上等の諸施策等、挽回施策を講じて業績の確保に努めるとともに、中期経営計画で立てた重点施策である「国内基盤事業の収益性向上」と「海外市場への拡大」、「民需・新市場への拡大」について、2016年を目指した取り組みを進めてまいります。

中間配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円とさせていただきます。

今後ともグループ一丸となって、様々な変化にも対応できる、スピード感のある、シンプルでスリムなAichiグループを構築してまいりますので、株主の皆様には一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

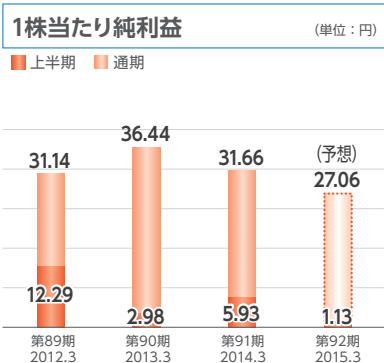
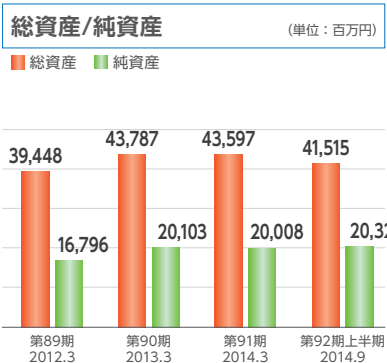
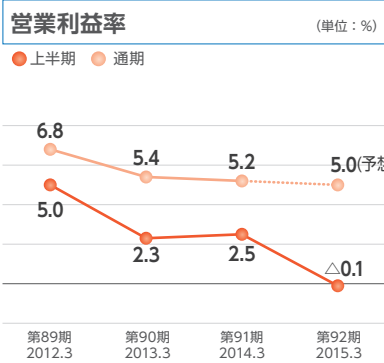
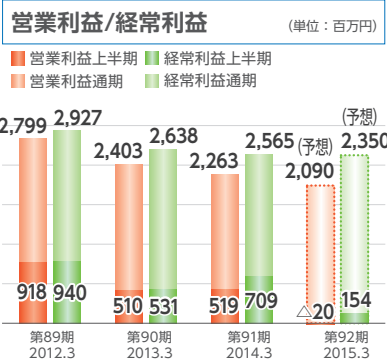
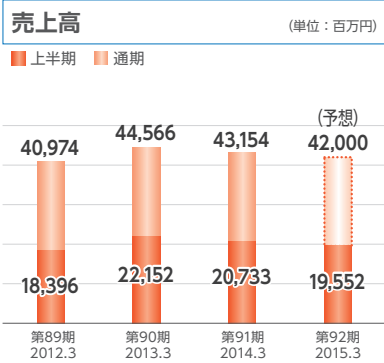
平成26年11月

決算ハイライト

第92期上半期連結決算のポイント

- point 1 中間期としては、2期連続の減収、各利益は2期振りの減益、営業損益は損失計上
- point 2 売上減は、家庭用プロパンガスメーターの需要ボトム期、販売価格の低下及び消費税率引き上げに伴う反動
- point 3 売上減に操業度低下の影響も重なり、大幅な減益

売上高	19,552百万円	(前年同期比 5.7%減)
営業利益	△20百万円	(前年同期は519百万円)
経常利益	154百万円	(前年同期比78.2%減)
四半期純利益	57百万円	(前年同期比81.0%減)



事業環境と業績

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループを取り巻く環境は、建設工事受注、公共関連投資、民間設備投資は引き続き堅調であったものの、その動きは弱く、新設住宅着工数は減少傾向にあり、また、原材料価格やエネルギーコストは円安によって上昇基調が継続しており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『中期経営計画2016』の目標達成のために、コスト競争力の一層の強化、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など、一連の施策に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、本年4月からの消費税率引き上げによる反動や、プロパンガスメーターが需要ボトム期にあたることの影響も重なり、前年同期比5.7%減収の195億5千2百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少や価格競争激化による影響などが重なり、営業損益は前年同期比5億4千万円減益の2千万円の損失計上となりました。また、経常利益も前年同期比78.2%減益の1億5千4百万円、四半期純利益も前年同期比81.0%減益の5千7百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、以上の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、平成26年11月4日開催の取締役会において、前期の中間配当における普通配当4円50銭より50銭増額の、1株につき5円とすることを決議いたしました。

中間配当金の支払い開始日は平成26年11月28日とさせていただきます。

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は当面、一部に弱さが残るものの、企業業績の回復を踏まえて雇用・所得環境の改善が見込まれる中、各種政策の効果も期待され、今後も緩やかに回復していくことが想定されます。もっとも、来年以降に予定されている消費税率の更なる引き上げによる需要の減退が懸念され、さらに、不透明さが残る海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクもあり、景気の足踏み感が強まる可能性も懸念されます。

当社グループといたしましては、こうした不透明な経営環境の中で、引き続き『中期経営計画2016』の目標達成のために、国内外のものづくり体制を進化させ、基盤事業を盤石化することにより、コスト競争力の一層の強化、新市場開拓など一連の施策を推し進め、基本戦略を実現させるよう、一層努力を続けていく所存です。

第92期（2015年3月期）業績見通し		
売上高	42,000	百万円
営業利益	2,090	百万円
経常利益	2,350	百万円
当期純利益	1,390	百万円

1 超音波式業務用LPガスメーターを発売

これまでの膜式ガスメーターと異なり、超音波でガス流量を計測する超音波式業務用LPガスメーター（機種名：EBA6）を、本年7月15日に発売しました。この商品の特長は、まず小型・軽量です。従来の膜式ガスメーターに比べてサイズ（体積比）が1/4、重さが約1/3となりました。このことにより、メーターの取付け作業負荷が大幅に軽減されます。次に、計測方式が超音波式になったことによる保安機能の向上です。24時間営業の店舗などでの保安機能が向上しました。第三にエネルギーの見える化機能の搭載です。業務用でお使いいただくLPガスの使用実態が見える化することで、効率的なLPガスの使用が可能となります。業務用LPガスの需要家様、LPガス事業者様に好評をいただける商品です。



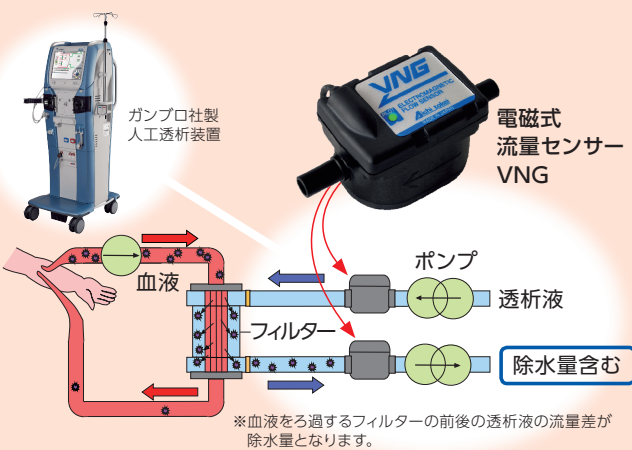
2 世界的医療大手メーカーの透析装置に最新電磁式流量センサーが正式に採用され量産をスタート

ヨーロッパの医療透析機器メーカー大手のガンプロ社へは、10年来センサーの供給をしてきましたが、このほどガンプロ社の主力透析装置にも電磁式流量センサー（VNG）が正式に採用され、量産する運びとなりました。

医療透析装置は、腎不全患者の血液中の毒素及び過剰な水分を取り除くために利用されています。

採用されたセンサーは、血液をろ過するフィルターへの透析液の流入、流出量をモニターする重要な役割を担っています。血液に接する透析液の流量を計測することから、生体に異物として認識・排除されることのない、生体適合性を有する材料を使用していることはもちろん、精度、安定性、安全性等に関わる厳しい基準を満たす必要がありました。特に、血液中の過剰な水分を取り除き、適正な水分量を保つために高い相対精度が求められます。当社の開発したVNGは、他社に類を見ない相対精度を実現し、ガンプロ社の採用に至りました。

本センサーは、当社の技術グループが英知を結集することで、ガンプロ社の厳しい仕様要求をクリアし実現した画期的な商品であります。当社は今後もガンプロ社との連携を強めていくことを確認し、更なる市場拡大を両社協力して推進していく所存です。



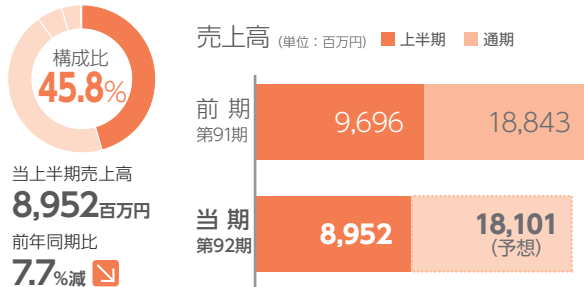
事業別の概況

計測器関連事業

売上高 19,520百万円 前年同期比 5.7%減

ガス関連機器

都市ガスメーター、プロパンガスメーター及び周辺の関連商品、システム

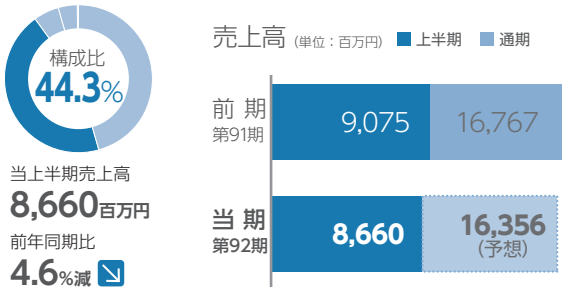


都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心にほぼ前年同期並に推移しましたが、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのボトム期を迎え、市場全体の需要が減少していることに加え、消費税増税の影響が重なり、大幅な減収となりました。その結果、売上高は前年同期比7.7%減の89億5千2百万円となりました。



水道関連機器

水道メーター及び周辺の関連商品、システム

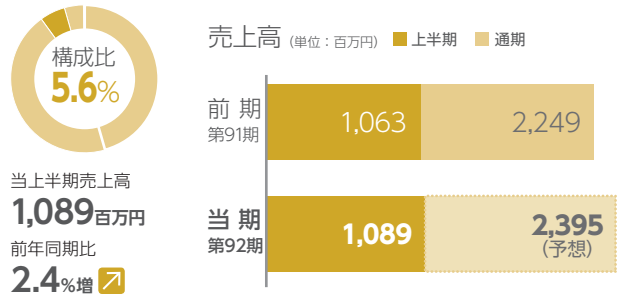


消費税増税の影響により、新設住宅着工数が前年を大幅に下回っていることや、価格競争激化による販売価格の低下もあって、売上高は減収となりました。また、輸出は前年同期を上回る受注を確保しましたが、その出荷が下半期となるため減収となりました。その結果、売上高は前年同期比4.6%減の86億6千万円となりました。



民需センサー・システム

工場向け流量計測の関連商品、システム

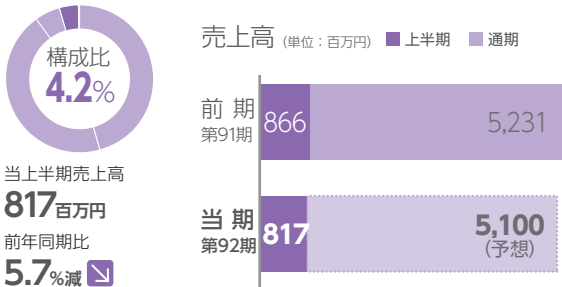


工場における省エネ・省資源管理のニーズが高まる中、当社のコア技術を活かした超音波流量計や電磁流量計を中心として、工場計装や機器組込み流量センサー等の拡販を進めてまいりました。輸出に関しては一定の成果があったものの、国内では民間設備投資の低迷など市場環境は厳しい状況が続きました。その結果、売上高は前年同期比2.4%増の10億8千9百万円となりました。



計装

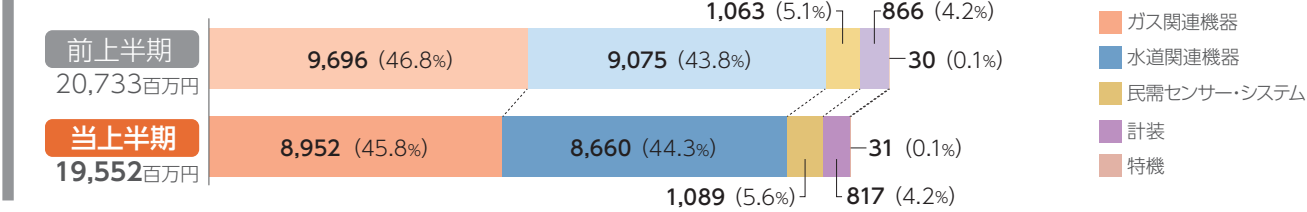
上・下水道施設、農水用水道施設の計測、監視の関連商品、システム



公共事業規模が縮小されている中で、受注拡大に向けて技術提案力や施工能力の強化策を進め、受注確率の向上と大型案件への対応力向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比5.7%減の8億1千7百万円となりました。なお、当分野は季節変動が大きく、上半期の売上は年間の2割程度にとどまります。受注ベースでは下半期需要増となる堅調な推移となっております。



事業別売上高 (単位：百万円)



特機関連事業

特機 金型の販売

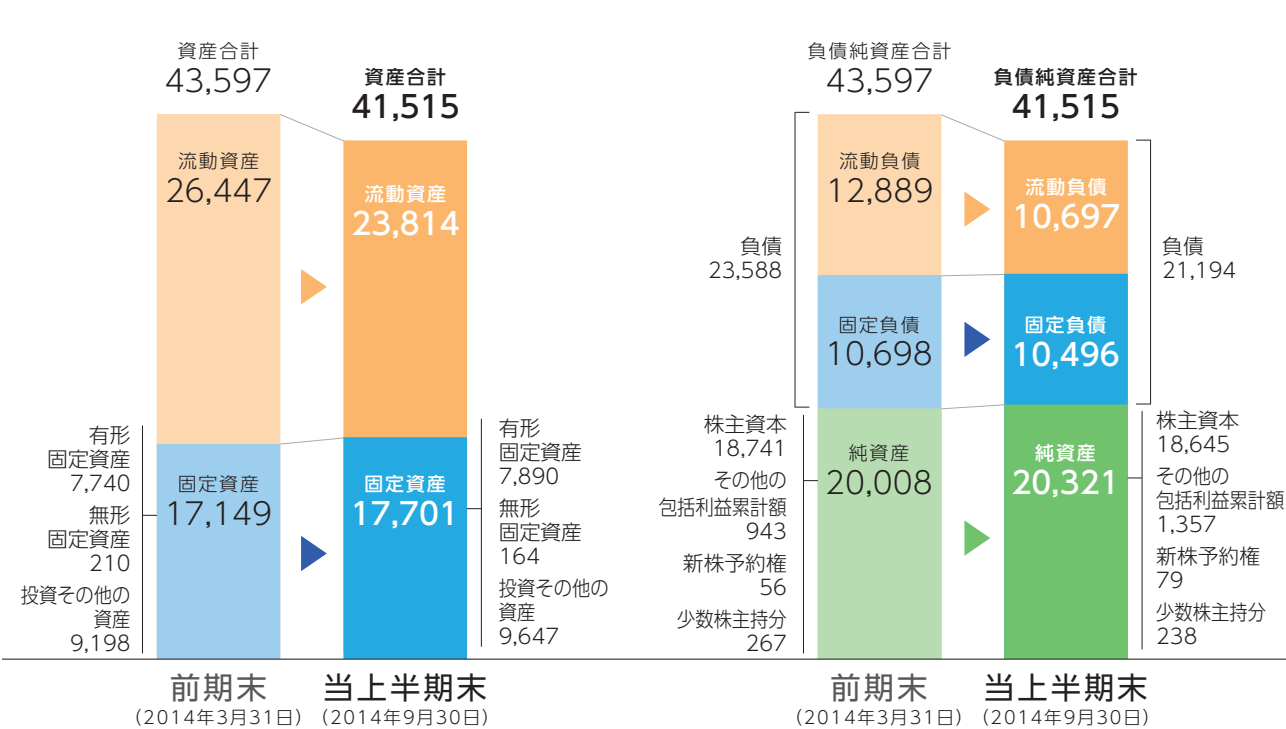
売上高 31百万円 前年同期比 5.0%増

売上高は、前年同期比微増の3千1百万円となりました。

財務データ

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

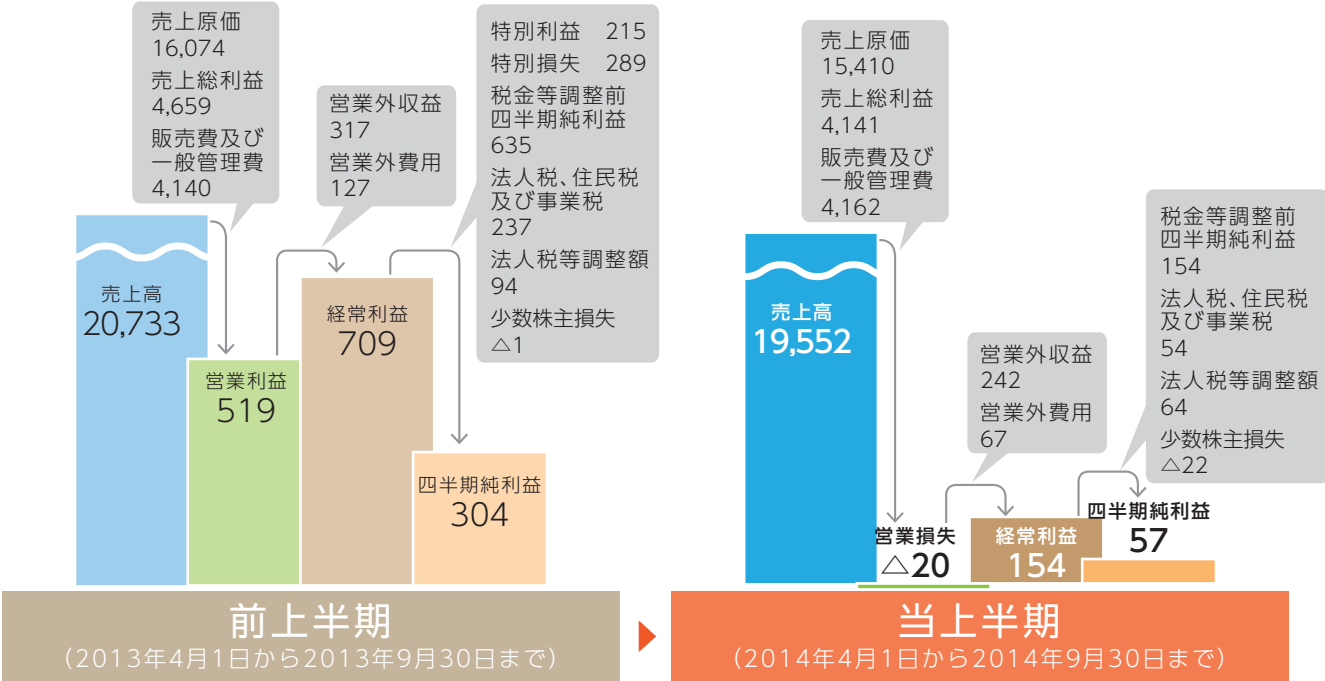
- 流動資産は例年の上半期の傾向と同様に受取手形及び売掛金が減少
- 固定資産は保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加
- 負債全体では仕入債務及び未払法人税等が減少、借入金の返済により有利子負債が減少

連結損益計算書のポイント

- 営業損益は、売上高の減少や価格競争激化による影響などが重なり2千万円の損失
- 経常利益では、配当収入や円安による為替差益計上などにより黒字を確保

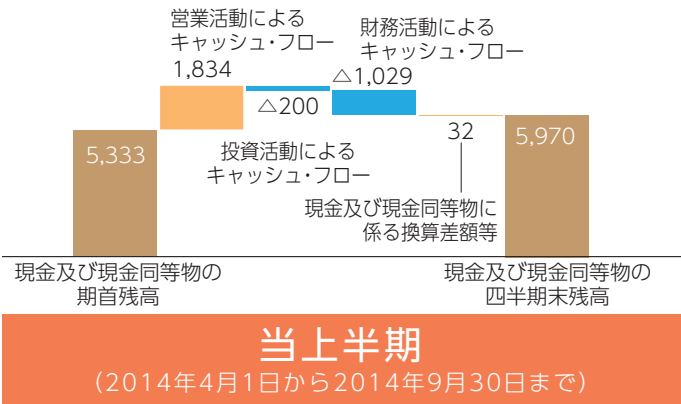
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少による支出があったものの、売上債権の大幅な減少などにより収入増
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる支出
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で6億3千6百万円増加

株式情報

(2014年9月30日現在)

株式の状況

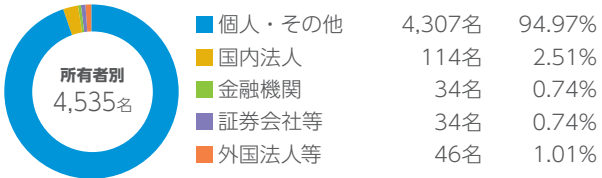
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式の総数	51,400,000株
	(うち自己株式29,579株)

株主数	4,535名
-----	--------

大株主 (上位10名)

名 称	持株数 (千株)	持株比率
日本生命保険相互会社	3,905	7.6%
御法川 法男	3,653	7.1%
株式会社みずほ銀行	2,380	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,312	4.5%
東邦瓦斯株式会社	2,306	4.5%
愛知時計電機共栄会	2,171	4.2%
明治安田生命保険相互会社	2,012	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	1,782	3.5%
みずほ信託銀行株式会社	1,642	3.2%
日本車輛製造株式会社	1,600	3.1%

所有者別株式分布状況



株式数別株式分布状況



会社情報

会社概要

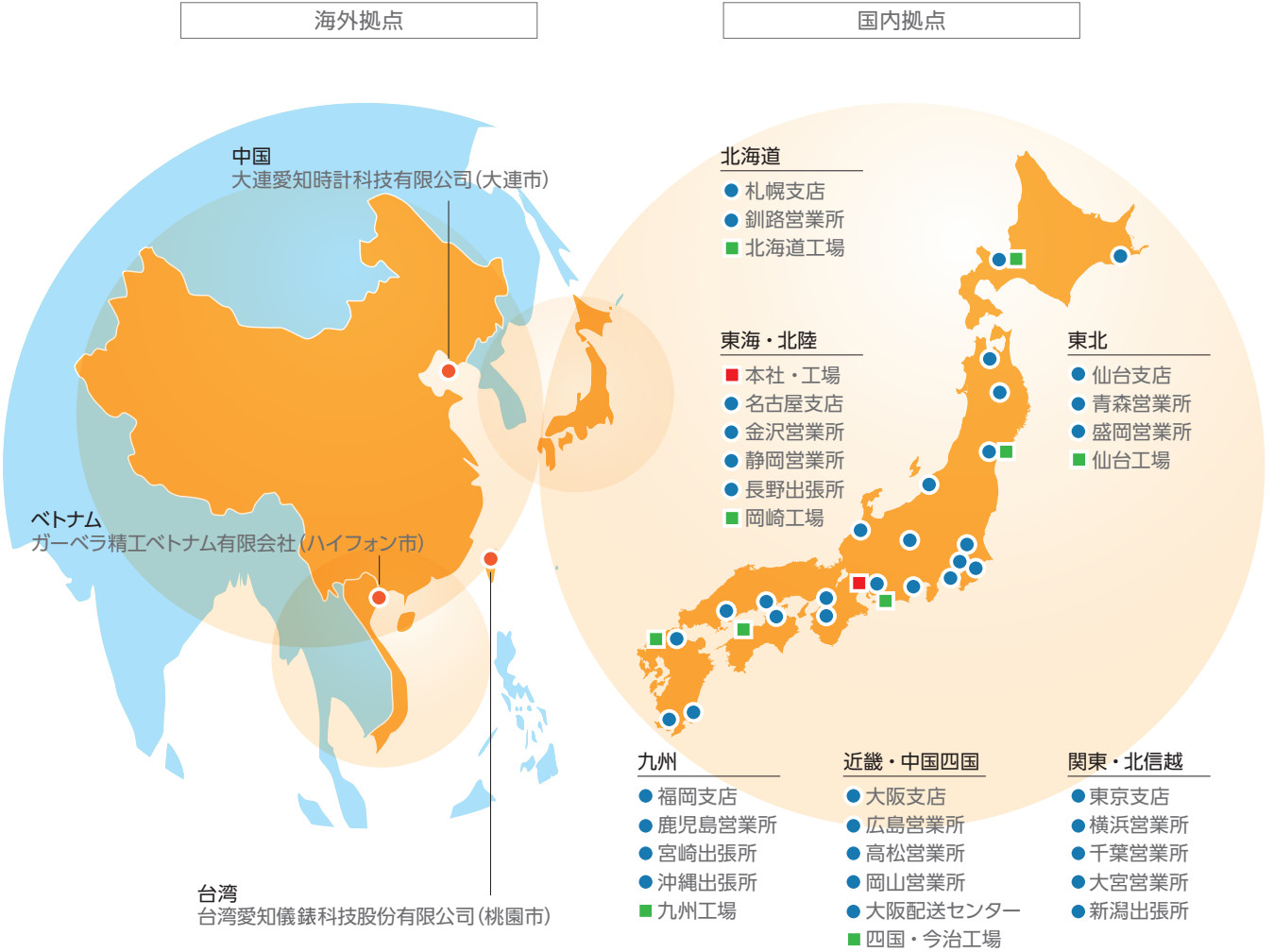
創 立	1898年7月1日
設 立	1949年6月1日
資 本 金	32億1千8百万円
製 造 品 目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事 業 場 所	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電 話 (052) 661-5151 (代表)
工 場	岡崎、北海道 (札幌市)、仙台、 四国 (今治市)、九州 (福岡市)
支 店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営 業 所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連 結 子 会 社	(株) アイセイテック (今治市) 大兼組作業梱包 (株) (名古屋市) 大兼組運送 (株) (名古屋市) アイレックス (株) (名古屋市) ガーベラ精工ベトナム有限公司 (ベトナムハイフォン市) 大連愛知時計科技有限公司 (中国大連市) アイチ木曾岬精工 (株) (三重県木曾岬町)

役 員

取 締 役 会 長	鈴 木 登
取 締 役 社 長	神 田 廣 一
取 締 役	中 邨 知 成
取 締 役	小 野 田 晋 也
取 締 役	大 西 和 光
取 締 役	杉 野 和 記
取 締 役	高 須 宏 之
取 締 役	松 原 秀 式
常 勤 監 査 役	多 羅 尾 洋
常 勤 監 査 役	佐 藤 二 三 夫
監 査 役	岡 谷 篤 一
監 査 役	佐 伯 卓

(注) 監査役のうち、多羅尾洋、岡谷篤一及び佐伯卓の各氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

事業拠点・生産拠点



株主メモ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬
株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日

公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

http://www.aichitokei.co.jp/ir/ir_koukoku.html

上 場 取 引 所 名古屋・東京

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



<http://www.aichitokei.co.jp/>

 **愛知時計電機株式会社**

本社・工場 〒456-8691 名古屋市中熱田区千年一丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバー
サルデザインフォントを採用しています。

